

(様式 1) 実施報告書

1 応募者情報

(1) 応募者団体情報

団体名	名古屋市
-----	------

(2) 都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

(1) 全体概要

①事業の名称	名古屋市における地域日本語教育体制づくり推進事業
②目的等	
1 目的	
市内の日本語教育に関連する情報を必要とする人に適切に提供するとともに、大学、外国人支援組織・団体等の多様な主体と連携しながら、日本語教育を受けることを希望する外国人等が学習機会につながる仕組み及び学習プログラムを構築し、生活に必要となる日本語能力を習得する機会を提供する。	
3 年目となる令和 4 年度については、令和 2 年度及び令和 3 年度同様に総合調整会議の設置や、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置を行うとともに、これまでの取組から得られた成果や有識者から聴取した意見を反映させ、コロナ禍においても途切れることのない取組を進めていく。	
また、ウクライナ避難民の方を対象に名古屋国際センターが実施する日本語サロンについて、地域日本語教育コーディネーターが運営支援を行っていく。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
① 総合調整会議の開催	
② 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置	
③ 地域日本語教室の検索システムの構築	
④ 日本語学習支援者の育成研修	
⑤ オンライン地域日本語教室の実施	

- ⑥ ワークショップ（普及啓発事業）の開催
- ⑦ 関係機関と連携した新教室の立上げ準備
- ⑧ 名市大と連携したインターンシップの実施

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

- ① 総合調整会議の開催
- ② 総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターの配置
- ③ 地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用（→運用の開始）
- ④ 日本語学習支援者の育成研修
- ⑤ ハイブリッド地域日本語教室の実施（→規模の拡大と対面授業等の導入）
- ⑥ ワークショップ（普及啓発事業）の開催
- ⑦ 関係機関と連携した新教室の立上げ（→実際の立ち上げ）
- ⑧ インターンシップの拡充（→受入れ教室の拡大と連携大学拡充の検討）
- ⑨ ウクライナ避難民を対象とした日本語サロンの運営支援

（２）令和４年度事業の概要

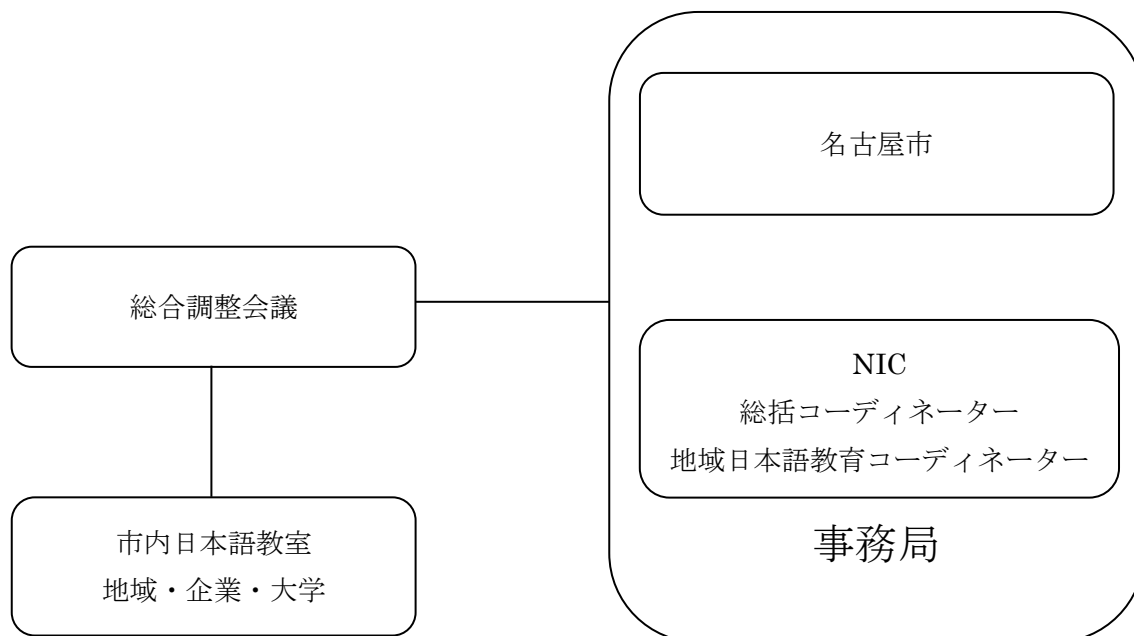
①事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	概ね順調に進捗しているが、新教室の立ち上げについては、新教室の持続的な運営のための人材や必要な経費の把握及び、将来への運営方法の策定に時間がかかっており、準備期間を一年延ばした。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	・インターンシップへの派遣については作業量が多く、運営体制について検討が必要 ・連携大学拡充についても、関係大学間の調整が必要 ・ハイブリッド地域日本語教室の実施に際しては、コロナの感染拡大状況が大きく影響する ・地域や大学、企業などの関係者との連携においても、コロナの感染拡大状況が大きく影響する
④令和４年度目標	引き続き、各事業に取り組む中で、改善すべき点などを見つめながら、より効果的かつ効率的な体制づくりを目指す。
⑤令和４年度の主な取組内容	①地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用（次年度以降継続） ②日本語教育人材の育成・研修の企画・実施 ③ハイブリッド地域日本語教室の実施 ・ハイブリッド地域日本語教室について、規模の拡大と対面授業等の導入を検討する ・オンラインでの地域日本語教室の実施にとって効果的な日時等を見定めたうえで教室を開催 ④ワークショップ（普及啓発事業）の開催

- ・ワークショップ（普及啓発事業）を開催することで、市域に本事業を普及し、地域日本語教育に対する理解促進を図るとともに地域の声を収集する
- ⑤関係機関と連携した新教室の立ち上げ
- ・区役所や地域と連携した新教室の立ち上げや支援の実施
- ⑥地域日本語教室等へのインターンシップの拡充
- ・名古屋市立大学と連携し、同大学のインターンシップ生を教室に派遣するとともに、受入れ教室の拡大と連携大学拡充の検討を行う
- ⑦ウクライナ避難民を対象とした日本語サロンの運営支援
- ・名古屋市内及び周辺地域に避難してきているウクライナ避難民の方を対象に、名古屋国際センターが実施する日本語サロンについて、地域日本語教育コーディネーターが関与し、運営を支援する

3 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

名古屋市では、日本語及び日本社会に関する学習支援事業や情報提供事業を（公財）名古屋国際センター（NIC）で行っているため、同センターに総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーターを配置し、地域日本語教育コーディネート事業を実施する。具体的な事業の進め方は総合調整会議での協議を経て決定することとする。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	浅野 順子	名古屋国際センター	交流協力課主査	総括コーディネーター
2	加藤 亜希	名古屋国際センター	交流協力課主事	

3	酒井 美賀	東海日本語ネットワーク	代表	地域日本語教育コーディネーター
4	鈴木 勝代	ことばの会	代表	地域日本語教育コーディネーター
5	米勢 治子	愛知県立大学 外国語学部	非常勤講師	地域日本語教育コーディネーター
6	田中 智子	らくらく日本語教室	代表	
7	伊藤 友理	名古屋市	主幹	
8	大橋 正悟	名古屋市	主査	
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

・区役所職員とともに、地域日本語教育を担うボランティアの育成や新教室立ち上げに係る準備を行うほか、地域の関係者等と連携した新たな地域日本語教育を実施できるよう調整した。 ・新たな教室の立ち上げや既存の教室に対する個別相談支援にあたっては、市コミュニティサポーター、社会福祉協議会、市営住宅管理部門など、多様な関連団体と連携し、教室実施者の支援を行った。 ・名古屋市立大学と連携し、地域日本語教室へのインターンシップ生の受入調整を図るとともに、市内の他大学と連携した新たな地域日本語教室への学生派遣の方法について検討を行った。 ・地元経済団体及び企業（外国人従業員または技能実習生の受入実績のある企業、もしくは地域貢献への取組意欲の高い企業）と連携した新たな地域日本語教育の実施について検討を行った。
--

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	尾崎 由利子	チュンタムみなみ日本語教室	ボランティア	地域日本語教室関係者及びベトナム人コミュニティに関する情報共有等
2	金箱 亜希	愛知県 尾張教育事務所	スペイン語語学相談員	南米コミュニティに関する情報共有等
3	木下 貴雄	特定非営利活動法人東海外国人生活サポートセンター	理事長	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等

4	金 南玠	認定特定非営利活動法人名古屋ろう国際センター	理事長	地域日本語教室関係者かつ外国人住民の立場からの情報共有等
5	シバラム カドカ	市内在住外国人住民（南区）		当事者である外国人住民の立場及びネパール人コミュニティに関する情報共有等
6	玉城 エリカ	市内在住外国人住民（港区）		当事者である外国人住民の立場及び南米コミュニティに関する情報共有等
7	俵山 雄司	名古屋大学国際言語センター	准教授	言語の学識経験者の立場からの情報共有等
8	千葉 月香	あいち地域日本語教育推進センター	総括コーディネーター	同じ地域で地域日本語教育の体制づくりを進める自治体の取組に関する情報共有等
9	土屋 明彦	社会福祉法人つくも	参与	地域日本語教室関係者の立場からの情報共有等
10	土井 佳彦	特定非営利活動法人多文化共生リソースセンター東海	代表理事	先進自治体における取組に関する情報共有等
11	長瀬 栄治	名古屋商工会議所	企画部インフラ国際ユニット長	外国人労働など経済界の取組に関する情報共有等
12	ネストール・プノ	市内在住外国人住民（中区）		当事者である外国人住民の立場及びフィリピン人コミュニティに関する情報共有等
13	野村 一樹	中部経済連合会	国際部長	外国人労働者などに対する経済界の取組に関する情報共有等
14	三村 琢	日本ガイシ株式会社	総務部長	外国人労働者を雇用する企業の地域貢献などへの参加や取組に関する情報共有等
15	村山 グスタボ 秀夫	Man to Man 株式会社		企業に勤務する外国人住民の立場及び日系ブラジル人コミュニティに関する情報共有等

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	8月 第1回 1月 第2回
主な検討項目	第1回 名古屋市における地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組状況等について

	令和4年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組内容について 第2回 令和4年度地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業の取組状況について
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
名古屋国際センターに総括コーディネーターを1名配置した。 総括コーディネーターは、地域日本語コーディネーターのそれぞれの活動について、日ごろから状況を把握し、打ち合わせ等を通して助言を行うとともに、定期的にコーディネーター会議を開催し、各コーディネーター間で連携すべき部分の指示を行った。また、日本語学習支援者の育成研修やハイブリッド地域日本語教室の実施などの事業についても、その内容を把握し、他の取組との関連性を考慮しながら適宜内容を修正するよう、事業担当者に対して指示を行った。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 各コーディネーターの担当する主な業務については、各々の経験を活かすことができるよう役割分担を図りつつ、各取組の検討や調整を行った。また、月に2回程度の定期的な打ち合わせの場である「コーディネーター会議」で各取組の進捗確認や意見交換を行った。 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【(○)】 文化庁主催の「地域日本語教育コーディネーター研修」受講に係る費用の補助(1名)を実施。 受講者：名古屋国際センター交流協力課主事 加藤 亜希	
(取組②-3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置	
【重点項目】	
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組	
令和2年度に行った「地域日本語教育に関わる多様な主体のネットワーク化の検討」で得た意見等をもとに、令和3年度は、教室、ボランティア希望者や学習者のマッチングを促すための地域日本語教室の検索システムを構築したが、令和4年度はそのシステムを運用しつつ、よりよい検索システムとなるよう運用面での課題を整理した。また、日本語学習支援者育成研修、市内日本語教室連絡会、普及啓発事業、ハイブリッド型地域日本語教室などの機会を捉えて検索システムの周知を行うほか、「名古屋生活ガイド」で名古屋市への転入者に案内を行い、学習者や日本語ボランティアを行いたいという人からの申し出受付につなげていった。 運用が始まっておよそ1年が経過することから、市内日本語教室連絡会の場でアンケートを実施し効果測定・運用上の要望などを確認していった。 <名古屋市内の日本語教室サーチ「なごには」について> ・サイトオープン 令和4年3月1日 ・登録教室 37教室(令和5年2月末時点。サイトオープン時は34教室) ・教室の所在地、対象者(大人・子ども)、曜日、時間による絞り込み検索が可能 ・9言語(日本語(ひらがなルビ付き日本語、ローマ字ルビ付き日本語)、英語、ポルトガル語、	

スペイン語、中国語、ハングル、フィリピン語、ベトナム語、ネパール語）の表示選択が可能 ・自分で日本語を学習したい人のために「生活者としての外国人」のための日本語学習サイト「つながるひろがる にほんごでの暮らし」の動画を紹介 ・「お知らせ」のコーナーを活用し、日本語教室に関する情報を掲載 ・年４回（原則として３か月毎に）情報を更新 <令和４年度の主な実績> ・アクセス数 14,654 件（令和４年４月～令和５年２月） ・市内日本語教室連絡会向けに行ったアンケート結果（令和５年２月実施アンケート） 「なごにほ」を見た学習希望者からの問い合わせの有無：「あり」35%、「なし」35%、「覚えていない・把握していない」30% 「なごにほ」をきっかけに参加することとなった学習者の有無：「あり」25%、「なし」55%、「覚えていない・把握していない」20% 「なごにほ」を見たボランティア希望者からの問い合わせの有無：「あり」59%、「なし」41% 「なごにほ」をきっかけに参加することになったボランティアの有無：「あり」41%、「なし」59%
（取組④）市区町村への意識啓発のための取組
（取組⑤）日本語教育人材に対する研修
日本語学習支援者の育成研修を２回実施。研修内容等は地域日本語教育コーディネーターの知見や名古屋国際センターが実施する市内日本語教室連絡会で寄せられた教室の声を鑑みて決定。 【第１回】 名 称：こんなこともできる！日本語教室 趣 旨：従来の形にはとらわれず「こんなことも日本語教室で！？」という事例を紹介し、実際に外国人市民と交流しながら新しい活動のヒント、活動に参加するきっかけを提供する。 日 程：令和４年１２月１０日（土） １３時３０分～１６時 会 場：名古屋国際センター 対 象：外国人市民と日本語で交流してみたい方、日本語教室で活動している方、これからしたい方。（日本語学習中の外国人や学生も参加可） 参加人数：46 人（学習支援者 37 人、学習者 9 人）（定員：50 人） 内 容：第１部 活動事例紹介 ①「居場所としての日本語教室」 講師：社会福祉法人さぽうと２１ 学習支援室チーフコーディネーター 矢崎 理恵 ②「にほんご町内会」へようこそ！

講師：にほんご町内会代表 宮田 あゆみ 第2部 外国人と活動を体験しよう！（ファシリテーター 矢崎 理恵） 外国人市民と「一文字書道」で楽しくおしゃべりしてみよう。 アンケート結果：内容について「大変満足」「満足」と答えた学習支援者の割合：97.2% 研修を受けて意識が「変わった」「少し変わった」と答えた学習支援者の割合：75.9% 【第2回】※NHK（日本放送協会）、一般財団法人NHK インターナショナル、一般財団法人NHK サービスセンター、一般財団法人NHK 放送研修センターと協力して開催 名 称：話してつながる！日本語教室 趣 旨：日本語教室の活動や、外国人と接する様々な場面において、「会話を弾ませたいのに、なかなか続かない」「つつい身構えてしまう」と感じてしまうことに対し、コミュニケーションでの大事なポイントを聞くとともに、ワークショップで外国人との会話を体験しながらそのコツを学ぶ。 日 程：令和5年2月25日（土） 14時～16時 会 場：名古屋国際センター 参加人数：90人（定員：100人） 対 象：日本語ボランティアとして活動をしている方、日本語ボランティア活動に関心のある方、地域活動で外国人との関わりについて関心がある方（自治会、保護者会など） 内 容：第1部 ○講演「話したくなる相手」になろう 講師：合田敏行（NHK 放送研修センター・専門委員） ○特別企画 日本語学習ウェブ教材「やさしい日本語」紹介 講師：植田 彩子（NHK 国際放送局多言語メディア部チーフ・プロデューサー） 井口 治彦（NHK インターナショナル 国際事業部長） 第2部 ワークショップ 外国人と話してみよう アンケート結果：研修の内容が「とてもよかった」「よかった」と答えた割合：100% 研修に参加したことによって、地域に在住する外国人に対する意識が「変わった」「少し変わった」と答えた割合：77.3%			
（取組⑥）地域日本語教育の実施 実施するものに○ ☐ 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育 ☐ 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	18 コース（オンラインと対面を活用したコース）	受講者数 （実人数）	212 人
活動1	【名称】なごやハイブリッド型地域日本語教室まるはち【既設】 【趣旨】①入門から初級レベルの日本語取得 ②新型コロナウイルス感染症拡大への対応策及び、仕事で通学が難しい外国人や空白地域の解決策となること		

	【日程】第1ターム10月～、第2ターム12月～ 【会場】オンライン及び体験活動実施会場（八事興正寺マルシェほか） 【対象】名古屋市内に在住、在勤、在学の方 【受講者数】212人（定員180名、申込者322名） 【実施回数】180回（10回×18コース。1回あたり2時間） 【受講者募集方法】HP、チラシ、Facebookページ等 【内容】 令和3年度に開催したオンラインによる教室は、新型コロナウイルス感染症への対応はもちろん、「仕事等で通学できない外国人への対応」や「日本語教室のない地域への対応」といった課題の解決手法としても有効であった。令和4年度は、ここに地域での課外活動等対面での体験活動や交流活動を加えて教室を開催したところ、日本語に関する成果だけでなく、地域の生活者として社会・文化・地域への興味も引き出すことができた。また、授業のなかで日本語教室検索システム（取組③）を活用し、学習者が地域に根差した生活を送り、市内の地域日本語教室での日本語学習へつながるような仕組みを取り入れた。 【講師】8人（うち8人が日本語教師） 【関係機関との連携】 機関名：名古屋市消防局、名古屋市防災危機管理局（防災センター） 連携内容：体験活動の一環として、防災に関する知識や初期消火の方法等について情報提供をもらった 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無： 有。『生活者としての外国人』に対する日本語教育の標準的なカリキュラム案・1標準的なカリキュラム案で扱う生活上の行為の事例」及び、『生活者としての外国人』のための日本語学習サイト「つながるひろがるにほんごでの暮らし」を踏まえたカリキュラムを実施。 【その他】 ・ハイブリッド型地域日本語教室受講者に対して、流暢さ・積極性・やりとり等の項目に関して日本語能力評価を実施し、日本語能力の上達が確認できた。 ・各取組の連関を持たせ効果的なものとするために、取組⑩のワークショップに参加した方に、ハイブリッド型地域日本語教室の交流活動に参加していただいた。
	（取組⑦～⑭）その他の取組

(取組⑦) 地域における日本語教育の在り方についての検討

令和3年度に実施した調査で、行政の役割を主にオンラインを活用した日本語学習機会の提供、地域日本語教室の役割を主に日本語学習を通じて人と人が交流する場の提供と整理した経緯から、令和4年度においてもオンライン教室の需要が高い平日午前と平日夜を中心に、日々の生活に即したカリキュラムで「なごやハイブリッド型地域日本語教室まるはち」を開講した。ハイブリッド型地域日本語教室の実施にあたっては、コーディネーター会議で実施方法について検討し、授業のなかで日本語教室検索システム(取組③)を活用し、学習者が地域に根差した生活を送り、市内の地域日本語教室での日本語学習へつながるような仕組みを取り入れることとした。(取組⑥ 再掲)

(取組⑩) 日本語教育に関する広報活動

名 称：名古屋市域における地域日本語教育の推進ワークショップ

「やさしい日本語と異文化理解体験講座」

趣 旨：外国人市民と日本人市民が日本語で意思疎通できるようになることが共生社会の実現にどのように寄与するかを知っていただくために、「やさしい日本語」と「異文化理解」のワークショップを開催した。

開催日程：A日程 2月9日(木)9時30分～12時、2月10日(金)9時30分～12時

B日程 2月11日(土)10時～16時15分

会 場：名古屋国際センター

対 象：名古屋市内在住、在勤、在学の方

参加人数：47名(A日程16名、B日程31名)(定員各日程30人)

実施内容：

区 分	内 容
1	【導入講義】 名古屋市(愛知県)における外国人市民の現状、異文化とは
2	【講座】 やさしい日本語(グループワーク含む。)
3	【異文化理解ワークショップ】 ※明石書店「ひょうたん島問題」を題材に実施

講 師：受託業者(一般財団法人 日本国際協力センター中部支所)の主任日本語講師等

アンケート結果：

○「やさしい日本語講座」の内容について

- ・「とても良い」、「良い」と答えた割合：91%
- ・「理解できた」、「少し理解できた」と答えた割合100%

○「異文化理解講座」の内容について

- ・「とても良い」、「良い」と答えた割合：87%
- ・「理解できた」、「少し理解できた」と答えた割合：97%

○ワークショップ終了後の意識・関心について

- ・地域に在住する外国人に対する意識が「変わった」「少し変わった」と答えた割合：74%
- ・地域の日本語教室の活動に今後（も）参加したいかという問いに、「非常にそう思う」、「そう思う」と答えた割合：97%

そ の 他：ワークショップ受講者は、名古屋市ハイブリッド型地域日本語教室（取組⑥）で行う交流活動に参加できる仕組みとし、16名（延べ18名）が交流活動に参加した。

（取組⑩）日本語教育に関する広報活動 ※追加取組

名 称：日本語を通じて外国人と友だちになろう！ ～日本語ボランティア養成講座～

趣 旨：中川生涯学習センター（教育委員会所管）との共催でボランティア養成講座を実施し、地域日本語教育に対する理解促進を図るとともに、地域で活動する人材の確保を行った。

日 程：令和5年1月～2月（全6回）

対 象：名古屋市内に在住、在勤、在学の方

参加者数：15名（定員15名、申込者数64名）

内容（講師）：

- ・第1回 外国人と交流しよう（地域日本語教育コーディネーター 鈴木 勝代）
- ・第2回 「やさしい日本語」って？（名古屋市地域日本語教育総括コーディネーター 浅野 順子）
- ・第3回 多文化共生の中川区をめざして！
（地域日本語教育コーディネーター 米勢 治子、中川区役所地域力推進室 加納 真里奈、
名古屋市観光文化交流局国際交流課 大橋 正悟）
- ・第4回 日本語教室を知っていますか？（地域日本語教育コーディネーター 酒井 美賀）
- ・第5回 日本語ボランティアのQ&A！（チュンタムみなみ日本語教室 尾崎 由利子（※））
- ・第6回 日本語ボランティアとして、活動してみよう！！（地域日本語教育コーディネーター
鈴木 勝代）

※第5回講師の尾崎 由利子氏は、「取組⑭ 関係機関と連携した新教室の立ち上げ」で記載する中川区の新教室主催予定者も兼ねている。

アンケート結果：

本講座を「理解できた」「少し理解できた」と答えた割合：100%

地域に在住する外国人に対する意識が「変わった」「少し変わった」と答えた割合：85.7%

地域の日本語教室での活動に今後（も）参加したいと「思う」「わりと思う」と答えた割合：84.6%

その他：

ボランティア養成講座受講者の今後の活動（受講者自身で新たな教室を立ち上げることを含む。）に向けて、令和5年3月から希望者を対象にフォローアップを実施中。

(取組⑪) ICTを活用した教育・支援

教室、ボランティア希望者や学習者のマッチングを促すための地域日本語教室の検索システム「名古屋市内の日本語教室サーチ「なごにほ」」を運用した。(取組③ 再掲)

オンラインによる教室に対面での体験・交流活動を導入した「なごやハイブリッド型地域日本語教室まるはち」を開講した。(取組⑥ 再掲)

(取組⑭) 関係機関と連携した新教室の立ち上げ

(港区)

令和3年度には港区役所や図書館等と連携した教室の立ち上げを計画し、港区における外国人市民の状況について港区役所職員から講義を受けたり、どのような新教室にしていきたいかグループディスカッションを行ったりするボランティア養成講座やキックオフイベントを実施するなどした。

令和4年度は、令和4年5月に新たな教室「みなこや」が立ち上がり、5月ターム、9月ターム、1月ターム(各ターム5回)を実施。令和3年度のボランティア養成講座受講者10名のうち、7名が運営に参画しており、地域日本語教育コーディネーターが伴走支援を実施した。

(中川区)

市内で3番目に外国人住民が多いにも関わらず、大人が通える地域日本語教室がない中川区における新教室の立ち上げに向けて、新教室主催予定者と調整を実施し、令和4年9月から中川区社会福祉協議会の施設を会場とした教室「なかがわにほんごサロン」を試行実施中。ボランティア人材の確保の面から、令和5年1～2月に中川生涯学習センター(教育委員会所管)との共催でボランティア養成講座を実施した。講師には地域日本語教育コーディネーター、地域日本語教室主催者のほか中川区役所の職員にも協力してもらった。(取組⑩ 再掲)

(取組⑭) 地域日本語教室等へのインターンシップの派遣等

名古屋市立大学との連携のもと、日本語学習のための多様な場や機会づくりを進めること及び、地域日本語教育の担い手の確保・育成を行うことを目的として、同大学のインターンシップ生を地域日本語教室に派遣した。なお、インターンシップ生の派遣にあたっては、地域日本語教育コーディネーターによる事前研修を実施し、地域日本語教育の体制づくり事業や地域日本語教室についての理解を深めたうえで行った。また、各期の派遣期間終了後には名古屋市立大学で報告会を実施し、地域日本語教室の代表者や地域日本語教育コーディネーター等によるフィードバックの機会を設けた。

受け入れ教室の拡大のために市内日本語教室連絡会の場でインターンシップ派遣事業について説明した。連携大学拡充のために大学関係者に報告会に参加していただいたり、大学訪問による意見聴取を実施。課題を整理し、他大学が参加しやすい仕組みを検討した。

実施時期：前期(4～9月)、後期(10～2月)

派遣教室数 5教室

派遣インターンシップ生数：13人(延べ14人)

インターンシップ派遣終了時のアンケート結果

- ・地域日本語教室の活動に（当該インターンシップを機に）「すでに参加している」「参加する予定がある」「予定はないが機会があれば参加したい」と答えた割合：91.7%

（取組⑭）地域日本語教育コーディネーターによる個別相談支援 ※追加取組

市内の地域日本語教室に対してのヒアリングを実施し、それぞれの課題（ボランティア人材の不足、日本語教室のとしての運営方法の不足など）に応じて、地域日本語教育コーディネーターによる相談や支援を実施した。

【丸池荘日本語教室 スマイル（港区）】

存続が危ぶまれていた教室を人材確保の面から支援し、5月に教室が再開。6月末まで地域日本語教育コーディネーターが定期的に訪問し、現在は、教室運営者からの報告を受けて教室の状況を把握し、安定的な運営を見守っている。

【meiji 日本語しゃべろうかい（南区）】

令和4年6月に地域団体が中心となって新設された教室の運営にあたって、日本語教室としての運営の助言や教材紹介、「やさしい日本語」に関する講座の紹介、他の教室の見学調整などの支援を実施。

【日本語教室MIDORIことばのえき（緑区）】

休止していた教室の再開に向けての支援を実施し、令和4年11月に教室が再開。現在は学習支援者の増加に向け、伴走支援を実施。

【その他】

日本語教室を新たに立ち上げたいという方などに対し、ヒアリングや相談を実施。

（取組⑭）ウクライナ避難民を対象とした日本語サロンの運営支援

名古屋市内及び周辺地域に避難してきているウクライナ避難民の方を対象に、名古屋国際センターが本事業外で実施する日本語サロンについて、地域日本語教育コーディネーターが関与し、立ち上げ時の支援や日本語サロンを運営していくなかで必要な支援を実施した。

また、地域の日本語教室での更なる学習を希望する人には教室の案内を行い、継続的な日本語学習の場を得られるよう支援した。

開始時期：令和4年4月

開催回数：18回

参加者数：延べ358人

<日本語サロンについて（参考）>

名古屋市と名古屋国際センターで定期的に行う「ウクライナ語で話し合えるつどいの場」を活用し、名古屋国際センターが日本語サロンを開催。名古屋国際センターが運営する日本語教室のボランティアが、毎回自由なテーマで会話を進めながら参加者との交流を深めている。

2. 市区町村の日本語教育の取組への支援				
(取組①) 市区町村を支援して実施する日本語教育				
(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育				
3. 「日本語教育の推進に関する法律」第 11 条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数				
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				

--

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	ウクライナ避難民向け日本語サロン	前期インターンシップ
5月		
6月		
7月		
8月	第1回総合調整会議	
9月		
10月	ハイブリッド型地域日本語教室実施（第1ターム）	後期インターンシップ
11月		
12月	ハイブリッド型地域日本語教室実施（第2ターム） 日本語教育人材に対する研修（1回目）	
令和5年1月	第2回総合調整会議 普及啓発事業（生涯学習センター講座）実施	
2月	日本語教育人材に対する研修（2回目） 普及啓発事業（ワークショップ）実施	
3月	事業終了 実績報告書の提出	

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 引き続き、各事業に取り組む中で、改善すべき点などを見つめながら、より効果的かつ効率的な体制づくりを目指す。
【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 令和4年度は、以下の事業を主たる取組として実施した。 ①地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用（次年度以降継続） ②ハイブリッド型地域日本語教室の実施 ③ワークショップ（普及啓発事業）の開催 ④関係機関と連携した新教室の立ち上げ ⑤地域日本語教室等へのインターンシップの拡充

上述の取り組みの個別の指標として以下を掲げる。

【主な取組①】 地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用

(定量評価) システム利用件数等

今年度目標：15,000 件 ※R4 上半期に設定 (前年度実績：なし)

今年度実績：14,654 件 (令和 4 年 4 月～令和 5 年 2 月)

前年度実績がないため、第 1 回の総合調整会議の場で目標値を設定した。目標値は、令和 4 年度の 4 半期のアクセス数から年間の見込みアクセス数を算出し、その数値に 1.05 (2015 年から 2020 年の外国人住民数の増加率が約年 5%であるため。) を掛けたもの。

報告書提出時点では 2 月末時点までの実績しかないが、3 月末時点では今年度目標を上回る見通しである。

【主な取組②】 ハイブリッド型地域日本語教室

(定量評価) 外国人参加者数

今年度目標：180 人 (前年度実績：131 人)

今年度実績：212 人

今年度目標である 180 人は、ハイブリッド型地域日本語教室の定員と同数を設定していたが、定員を大幅に上回る申し込みがあったため、可能な範囲で受け入れを実施したため目標値を上回る実績となった。

【主な取組③】 ワークショップ (普及啓発事業) の開催

(定量評価) 開催回数

今年度目標：2 回 (前年度実績：2 回)

今年度実績：2 回

定量評価の指標として掲げた開催回数について今年度目標は達成された。

【主な取組④】 関係機関と連携した新教室の立ち上げ

今年度目標：実際の立ち上げ (前年度実績：なし (立ち上げに向けたイベントの実施))

今年度実績：実際の立ち上げ (港区・中川区) 及び伴走支援

取組④に記載したとおり、申請書提出時点で想定した港区においては実際に新教室の立ち上げを行い、その後の伴走支援を実施した。また、それに加え中川区においても新たな教室の試行実施に至り、今年度目標

を上回る実績となった。

【主な取組⑤】地域日本語教室等へのインターンシップの拡充

(定量評価) インターンシップ生の人数

今年度目標：20 人 (前年度実績：23 人)

今年度実績：13 人 (延べ14 人)

この取組は名古屋市立大学と連携しておこなっており、学生は授業履修の一環としてインターンシップに応募している。今年度の前半から、新型コロナウイルス感染症による渡航制限や行動制限が緩和されたこともあり、前年度に比べて他の授業を選択する学生が多かったと大学側から報告を受けている。今年度目標に至らない実績となったが、取組の目的としている「日本語学習のための多様な場や機会づくりを進めること及び、地域日本語教育の担い手の確保・育成を行うこと」については、参加したインターンシップ生のアンケート結果から一定程度成果が見られたと認識している。

＜インターンシップ派遣終了時のアンケート結果＞（取組⑭の一部 再掲）

・地域日本語教室の活動に（当該インターンシップを機に）「すでに参加している」「参加する予定がある」「予定はないが機会があれば参加したい」と答えた割合：91.7%

2. その他、令和4年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

これらの事業は実際の外国人住民の定住を促すものであり、その満足度評価として、在住外国人（地域日本語教室参加者）のアンケートを指標として評価を行う。

【指標1：定性評価目標】

ハイブリッド日本語教室を受講して、日本語が上達したと回答した受講者の割合

○目標値 98% (前年 98%)

○実績値 98.5%

定性評価目標として掲げた目標値について、今年度は達成された。

【指標2：定性評価目標】

ハイブリッド日本語教室を受講して地域や生活に関する情報を得ることができたと回答した受講者の割合

○目標値 95% (前年 93%)

○実績値 「この教室で勉強する前よりも、日本語を使ってスムーズに生活ができるようになりましたか？」という質問に「できるようになった」「少しできるようになった」と答えた割合：95.7%

目標値を上回る結果が得られた。なお、どんな場面で役に立ったかをアンケートで尋ねたところ、「買い物・病院・知り合い、友達との会話・仕事・学校」などが上げられ、生活をするうえでの日本語学習につながったと考えている。

【指標3：定性評価目標】

地域日本語教育の推進ワークショップに参加して地域の日本語教室について理解を深めたと回答した受講者の割合

○目標値 100% (前年 100%)

○実績値 ・「やさしい日本語講座」の内容について「理解できた」、「少し理解できた」と答えた割合：100%
・「異文化理解講座」の内容について「理解できた」、「少し理解できた」と答えた割合：97%
・地域に在住する外国人に対する意識が「変わった」「少し変わった」と答えた割合：74%
・地域の日本語教室の活動に今後（も）参加したいかという問いに、「非常にそう思う」、「そう思う」と答えた割合：97%

地域日本語教育の推進ワークショップのテーマが、申請時点と若干変更があったことから、「指標3」で示す通りの割合については把握することができなかった。しかし、関連する上記の項目については総じて高い結果が上げられており、一定程度成果が見られたと認識している。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

(1) 検証を踏まえた課題

事業の申請時点に掲げた目標は、上記のとおり概ね達成することができた。

しかし、地域日本語教育に係る総合調整会議で委員からの意見を踏まえ、各取組の指標・目標値が事業の評価を十分に行えるものとなっているかの検討は引き続き十分行っていく必要があると考えている。

(2) 今後の展望

「【主な取組①】地域日本語教室の検索等を目的としたシステムの運用」では、取組の評価を行うにあたって既存の目標値（システムの利用件数）だけでは十分でない可能性があるため、今後は、システム導入による効果についても指標としていく。また、様々な取組とこのシステムを連関させることで、システム導入の効果がより上がるようにしていく。

「【主な取組②】ハイブリッド型地域日本語教室」では、既存の目標値（受講者数）やアンケートによる上達度の確認だけでは受講者の日本語能力が上達したかどうかを数値的に測定することができないため、受

託事業者と相談のうえ、今年度試行的に講師の評価を基にした日本語能力評価を行った。今後は、より客観的な指標を用いた日本語能力評価を行って日本語能力の上達度についても指標としていく。また、現在も【取組⑥】にあるように、日本語教室検索システム（取組③）を活用し、学習者が地域に根差した生活を送り、市内の地域日本語教室での日本語学習へつながるような仕組みを取り入れているが、この仕組みがより確立した仕組みとなるようにしていく。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

（１）課題と困難な状況への対応方法

<課題>

○既存の日本語教室の運営に関する課題

安定的な会場の確保／指導者等の人材確保・マッチング／運営資金の確保／教室に関する情報の外国人市民への周知／教室運営の持続性の確保／運営における連携・協力者の確保

○日本語指導者・日本語学習支援者に関する課題

自己負担の軽減／スキルアップの場・機会の提供／日本語教育に関わりたい人の活躍の場づくり

○学習者に関する課題

日本語教室に関する情報の提供／学習したい日本語の多様なニーズへの対応／学習者の仕事や生活時間への対応／日本語学習の必要性の啓発

○その他

日本語教室のない地域への対応／地域活動と連携した日本語教育の推進

上記の課題を解決するために、令和２年度以降に本事業として各種取組を実施。主な取組を以下に記載。

・指導者等の人材確保・マッチングや教室に関する情報の外国人市民への周知、日本語教室に関する情報の提供といった課題に対応するために、日本語を学びたい人や教室でボランティアをしたい人を地域の日本語教室とマッチングする検索サイト「名古屋市内の日本語教室サーチ『なごにほ』」を９言語で制作した。

・学習者の仕事や生活時間への対応や日本語教室のない地域への対応といった課題に対して、名古屋市による地域日本語教室を実施。コロナ禍で、オンラインを活用した日本語学習機会の提供は主に行政の役割と整理し、令和３年度にはオンラインで実施し、令和４年度には、オンラインと対面による体験・交流活動を含めたハイブリッド型として実施した。

・学習したい日本語の多様なニーズへの対応や日本語教室のない地域への対応といった課題に対して、関係機関と連携した新教室の立ち上げ支援を実施。区役所、図書館、生涯学習センター、社会福祉協議会等と連携し、人材や場所の確保に向けた支援を実施。

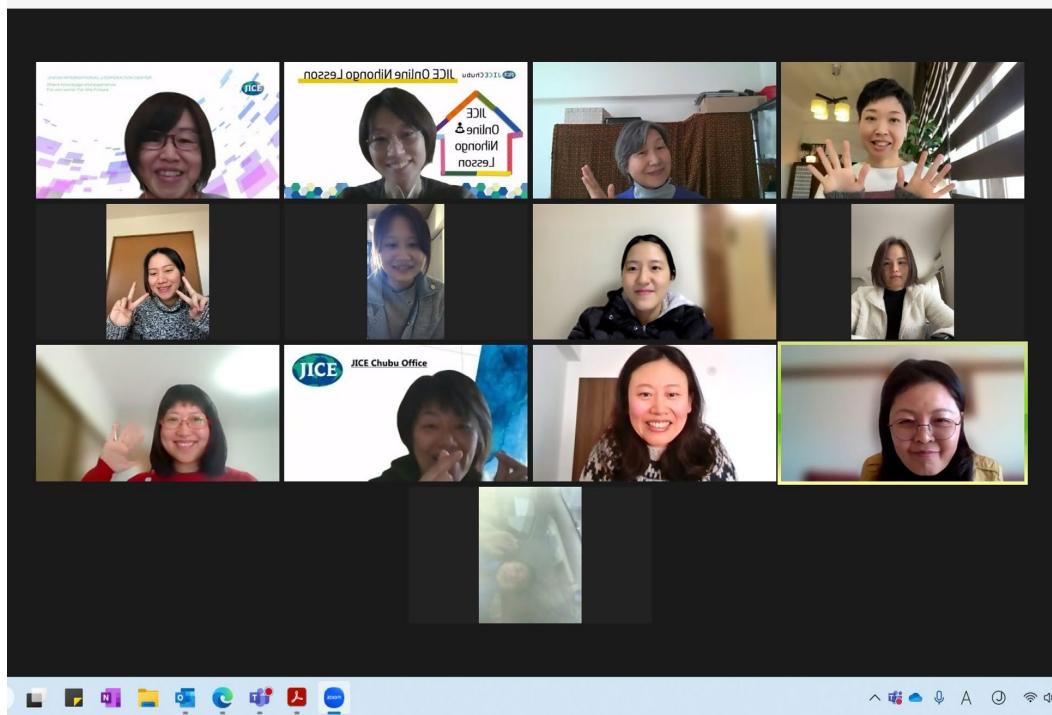
・地域日本語教育の担い手の裾野の拡大・育成のために普及啓発事業を実施。また、地域日本語教室へインターンシップ生を派遣。現在インターンシップは名古屋市立大学との間で行っているが、今後は他大学への拡大を検討中。

・日本語指導者、学習支援者のスキルアップの場、機会の提供といった課題に対して、研修を実施。研修内容は、地域日本語教育コーディネーターの知見や名古屋国際センターが実施する市内地域日本語教室連絡会で寄せられた教室の声を鑑みて決定。

・日本語指導者、学習支援者の自己負担の軽減といった課題に対して、名古屋市の助成制度である国際交流活動助成を改正し、最大助成金額の拡充や助成対象経費（コロナ対応にかかる消耗品費など）の追加などを行い、自己負担の軽減を図った。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
⑥	地域日本語教育の実施（ハイブリッド型地域日本語教室「まるはち」の様子）



⑩

日本語教育に関する広報活動（ワークショップの様子）



⑭

地域日本語教室等へのインターンシップの派遣等（名古屋市立大学で行った報告会の様子）



【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
⑥	令和４年度 名古屋市ハイブリッド型地域日本語実施業務報告書	
⑩	令和４年度地域日本語教育に係る普及啓発事業の開催支援・運営業務報告書	